

平成 22 年 5 月 1 日現在

研究種目： 基盤研究(C)
 研究期間： 2007 ～ 2009
 課題番号： 19530438
 研究課題名(和文) 都市一リージョンのリストラクチャリングと外国人定住化に関する社会学的研究
 研究課題名(英文)
 The Sociological Study on Restructuring of City-Region and Settlement of Foreigners
 研究代表者
 黒田 由彦 (KURODA, Yoshihiko)
 名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授
 研究者番号： 30170137

研究成果の概要(和文)：地域産業が直面する労働力不足解消という点から見ると、いままでのところ研修・技能実習制度は「巧妙」な制度であったといえる。外国人単純労働者を入れないという政策を維持しながら安価な単純労働者を期限付きで導入することに概ね成功してきたからである。実際には単純労働に従事する外国人がある一時点をとると十数万人日本に居住しているのに、期限付きであるが故に定住化につながっていない。「国際貢献のための研修・技能実習」という建前を双方が尊重するふりをしながら、片や良質の労働力の確保、片や手っ取り早い貯金という目標に向かって、このなかで得られる互いの利益を最大化するよう、また制度のルールを踏み外さないよう微妙なバランスをとることができるかぎり研修・技能実習制度は機能するだろう。

研究成果の概要(英文)：From the perspective of eliminating the workforce shortages facing regional industry, the Industrial Training and Technical Internship Program has up until now proved a "cunning" system. This is because it has largely succeeded in introducing temporary, inexpensive unskilled labor while preserving political measures against admitting unskilled foreign labor. Although in fact there are over 100,000 foreigners pursuing unskilled labor in Japan, they are temporary and therefore do not end up settling permanently there. There is the risk of foreigners absconding, but this risk is kept low by working through sending and accepting organizations. Both Japan and China ostensibly respect the goal of "contributing to the international community through Industrial Training and Technical Internships". However, their actual goals are to secure a good quality workforce for the Japanese, and to save money in a short amount of time for the Chinese. For this reason, the foreign trainees and technical interns must meet the expectation of being a diligent workforce. On the other hand, the Japanese enterprises must continue to pay foreign trainees and technical interns a salary that allows them to meet their savings goals while guaranteeing them minimum labor/housing environments. If there comes a time when these conditions are not fulfilled, the smooth operation of the system will become impaired.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学 ・ 社会学

キーワード：地域社会、外国人労働者、研修・技能実習制度、エスニシティ、中国人研修生・技能実習生、地域産業

1. 研究開始当初の背景

1980年代後半以降、グローバリゼーションの進展を背景に、円高を直接のきっかけとして、周辺アジア諸国や中東地域からの「外国人労働者」が急増した。ニューカマーとしての「出稼ぎ」外国人は、主として雇用機会が相対的に豊富な大都市圏に流入した。さらに、1990年の入管法の改正以後は、周知のように、ブラジルやペルーなど南米からの日系人労働者が急増した。日系人およびその配偶者は、就労条件に制限のないことから、自動車や電機など製造業が集積する地方工業都市で就労・集住した。外国人が急増し始めて既に15年以上経過しているが、時間の経過とともに、当初主観的意図としては一時的「出稼ぎ」であっても、滞在期間が長期化するにつれ、家族単位の居住が増えるなど、事実上の定住化が進んできた。この事実上の定住化が進むにつれ、外国人が集住する地域社会において、国民健康保険の加入資格に関するトラブル、騒音やゴミの分別など地域生活のルールをめぐる地域住民との軋轢、不就学外国人児童の増加、右翼・暴走族と外国人グループの衝突など、様々な問題が生じた。しかしながら国レベルでは、専門職や熟練労働に就く外国人は積極的に受け入れるが単純労働に従事する外国人労働者は受け入れないという出入国政策はあっても、外国人をどう受け入れ日本社会に定着させていくかについての統合政策は欠如しており、外国人居住地で生起する個別の問題は事実上当該自治体の対応に任された。このような状況の中から、同じ問題を共有する自治体が集まり、外国人集住都市会議を開催し、外国人住民との「多文化共生」に向けた「浜松宣言及び提言」をまとめ、総務省、法務省、外務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、社会保険庁の5省2庁に国レベルでの政策的対応を要求する動きが現れた。しかし自治体の対応は、政策オプションの限界から対症療法の域を出ていないと指摘されている。

このような外国人の急増と定住化に伴う様々な社会問題の噴出に関しては、既に多くの研究が積み重ねられてきた。社会学においては、都市社会学（奥田道大、田嶋淳子、広田康生）、地域社会学（小内透、大久保武）、国際社会学（梶田孝道、丹野清人、樋口直人）

の分野で一定の研究蓄積がある。都市社会学的研究は、様々な制約条件の中で「越境移動者」が自前のネットワークを形成しながら日本社会のなかで適応していく過程を、外国人を受け入れる地域社会にも目配りをしながら、エスノグラフィーの方法を用いて描きだそうとする。地域社会学的研究と国際社会学的研究は、特に日系ブラジル人労働者の研究に関して労働市場の視点を強調する点で共通し、市場原理主義的雇用政策のなかで日系人労働者が最底辺の非正規労働者として組み込まれていく過程を鮮やかに分析している。その上で、不安定な就労条件が安定した地域住民になることを阻害することが導き出される。ただし前者は地域社会での共生を展望するのに対して、後者は共生という理念の限界と体系的な統合政策の必要性を強調する。

それら日本の先行研究が準拠する理論的枠組みは、移民研究の古典というべきプッシュ・プル理論（移動局面）と同化理論（居住局面）ではなく、そこからの発展型というべき二重労働市場論（移動局面）、文化的分業論や社会的資本論（居住局面）、トランスナショナルリズム論（移動・居住の両局面）である。しかし、この領域に関する欧米の分厚い研究蓄積と比べると、わが国は15年の歴史があるとはいえまだ不十分であることは否めない。定住する外国人の増加が今後も継続すると見込まれることを思えば、単なる現象記述ではなく、確固とした理論的枠組みに基づいた調査研究が多様な理論的視点からさらに行われる必要がある。

そこで本研究では、研究蓄積に向けた一つの試みとして、都市・リージョンのリストラクチャリング（以下リストラと略記）と外国人定住化の関連というテーマを設定したい。このテーマを着想するに到った直接のきっかけは、2006年8月にソウルで開催された東アジアの都市・リージョンのリストラと競争力に関する国際会議に出席したことである。そこでこの論点の一つは、ここ数年注目を浴びている名古屋大都市圏の競争力が何に由来するかということであった。出席者の多くは地域経済および経済地理の専門家であり、イノベーションを持続的に生み出す自動車産業クラスターの重要性の認識で一致したが、

彼らが共通に見落としていたのは、名古屋大都市圏が日本最大の外国人労働者の集住地だということであった。そこに示されているように、都市・リージョンの競争力とリストラも、外国人労働者の増加と定住化も、グローバル化の進展に起因する点で共通しているにもかかわらず、両者を総合的に見る視点は弱かったように思われる。本研究のねらいは、それぞれ別個に蓄積されてきた都市・リージョンの競争力に関する研究と外国人定住化に関する研究を総合することで、都市・リージョンのリストラに関して新しい知見を得ることにある

2. 研究の目的

本研究で目指したいのは、第一に都市・リージョンの類型（人口と産業構造）ごとに、その競争力を規定する諸要因のうちで、どのような定住外国人の存在がどの程度の比重を占めているかを事実即して明らかにすることである。たとえばいくつかの小規模な地場産業都市においては研修制度で来日した中国人労働者の存在がすでに地域経済にとって死活的に重要な存在となっているし、製造業集積地では日系ブラジル人労働者の存在は競争力の維持に不可欠である。ITなどいくつかの知識産業においては、専門的・技術的知識をもつ外国人労働者が大きな役割を果たしているケースもある。

第二に定住外国人を社会的に包摂するための、地域社会の側の公式・非公式のサポート・システムを理念的に析出したい。ストーリーが先駆的に明らかにしたように、リージョンの競争優位は、そのリージョンが歴史的に培ってきた「慣習」が生み出す学習能力やイノベーション産出能力に基づいている。そこから類推するに、定住化する外国人を社会的に包摂し、地域における彼らの生活の再生産を成り立たせるサポート・システムがリージョンに備わっているのではないかという想定も成り立つ。おそらくそれは単純なシステムではなく、企業および企業ネットワーク、財界、中央官庁、都道府県・市町村レベルの地方自治体、地方自治体間の垂直的・水平的ネットワーク、各種のNPO、地域住民組織など、種々様々な集積的・重層的なネットワークによって構成された複雑なシステムだと予想される。

3. 研究の方法

本研究では、外国人労働者のうち、件世襲制・技能実習生、そのなかでも最大勢力である中国人研修生・技能実習生に焦点を絞り、複数の地点において、研修・技能実習制度に関わる諸組織・諸団体および研修生・技能実習生を対象とする調査を実施した。

調査対象地として選定したのは、北海道オ

ホーツク地域の雄武町・紋別市・網走市・枝幸町、愛媛県今治市・伊予市・西条市・四国中央市、香川県高松市、兵庫県加古川市、愛知県名古屋市、福岡県福岡市である。

4. 研究成果

本研究では、外国人研修・技能実習制度によって日本に入国し、事実上、単純労働に従事している中国人労働者に焦点を絞り、北海道オホーツク地域（紋別市・網走市・雄武町）、四国地域（愛媛県今治市・西条市・四国中央市・伊予市、香川県高松市）、愛知県名古屋市、兵庫県加古川市を調査対象地として、調査を行い、以下の知見を得た。

第一に、地域産業が直面する労働力不足解消という点から見ると、いままでのところ研修・技能実習制度は「巧妙」な制度であったといえる。外国人単純労働者を入れないという政策を維持しながら安価な単純労働者を期限付きで導入することに概ね成功してきたからである。実際には単純労働に従事する外国人がある一時点をとると十数万人日本に居住しているのに、期限付きであるが故に定住化につながっていない。考えられるリスクは失踪であるが、送出し機関と受入れ機関を通すことでそのリスクを低く抑えている。

第二に、「中国人研修生」といっても、中国人一般が来ているのではない。中国社会のある層が研修生・技能実習生の予備軍となっている。雄武町の事例だけから一般化するのは危険だが、誤解を恐れずに言えば、中国の地方都市の労働者階級および農民の「中の中」から「中の上」に当たる層ではないかと思われる。

第三に、地域を支えてもらっているという意識は、組合指導層と企業主層の一部に強い。普通の企業は最悪の場合、単に安い労働力で助かっているという意識しかない。研修生・技能実習生に対するそのような温度差は、人権無視など問題の発生源になりうる。制度どおりの運用を心がける組合は、そのことをよく理解しているので、温度差を解消するための意識啓発を重視している。組合は「研修・実習」を極めようと考えているというよりも、研修生・技能実習生を確実にキープするためには問題を起こす芽を摘まねばならないと考えているようである。ちなみに研修生・技能実習生の側に地域を支えているという意識はほとんどない。

「国際貢献のための研修・技能実習」という建前を双方が尊重するふりをしながら、片や良質の労働力の確保、片や手っ取り早い貯金という目標に向かって、このなかで得られる互いの利益を最大化するよう、また制度のルールを踏み外さないよう微妙なバランスをとることができるかぎり研修・技能実習制度は機能するだろう。

そのバランスが維持される条件は、研修生・技能実習生が勤勉な労働力として期待に応えることであり、他方日本側が最低限の労働環境・居住環境を保証しながら目標貯蓄額に達するよう研修生・技能実習生に報酬を支払い続けることである。その条件が満たされないとき、制度の円滑な運営は損なわれる。失踪や繰り返し起こる不祥事は、その条件を満たすことが必ずしも簡単なことではないことを示している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

①黒田由彦、2010 年 2 月、「地域産業を支える外国人労働者—外国人研修生・技能実習生というもうひとつの DEKASEGI—」『名古屋大学社会学論集』第 30 号、53-70。

②黒田由彦、2009 年 6 月、「名古屋圏—東アジアにおける位置とその競争力—」『東海社会学会年報』第 1 号、7-18。

[学会発表] (計 6 件)

①黒田由彦・田洪涛、2010、「研修生・技能実習生というもうひとつの『デカセギ』—送り出しのメカニズム：中国大連の事例—」地域社会学会第 35 回大会、埼玉県飯能市：駿河台大学、2010 年 5 月 8 日。

② Kuroda Yoshihiko, Xu Chunyang and Taniguchi Isao, Foreign Workers Who Support Local Industries: A Case Study on Chinese Trainees in Local Communities in Japan, International Sociological Association Research Committee 21 on Sociology of Urban and Regional Development (ISA-RC21) Tokyo Conference 2008, December 17-20. International House of Japan, Tokyo.

③黒田由彦・徐春陽・谷口功・田洪涛、「外国人労働者が支える地域産業—研修・技能実習制度の実態 I：北海道オホーツク地域の事例—」第 81 回日本社会学会大会、2008 年 11 月 23 日～24 日、東北大学。

④米田公則・黒田由彦・松木孝文・木田勇輔、「外国人労働者が支える地域産業—研修・技能実習制度の実態 II：愛媛県・香川県の事例—」、第 81 回日本社会学会大会、2008 年 11 月 23 日～24 日、東北大学。

⑤黒田由彦、「名古屋大都市圏—東アジアにおける位置とその競争力—」シンポジウム

東海から見る現代社会—失われた 10 年から 21 世紀社会へ—、東海社会学会第 1 回大会、名古屋：名古屋市立大学、2008 年 7 月 12 日。

⑥黒田由彦・徐春陽・谷口功、「外国人労働者が支える地域産業—北海道紋別市・雄武町における中国人研修生・技能実習生を事例として—」、第 33 回地域社会学会大会、2008 年 5 月 9 日～10 日、於・東京学芸大学。

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒田 由彦 (KURODA, Yoshihiko)
名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授
研究者番号：30170137

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：

(4)研究協力者

米田公則 (KOMEDA, Kiminori)
研究者番号 50195864

谷口功 (TANIGUCHI, Isao)
研究者番号 50465506

徐春陽 (XU, Chunyang)
研究者番号 なし

木田勇輔 (KIDA, Yusuke)
研究者番号 なし

福田絵都 (FUKUTA, Kaito)
研究者番号 なし